

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月25日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(A)（海外学術調査）

研究期間：2016～2018

課題番号：16H02731

研究課題名（和文）ポスト新自由主義期中南米における民主主義的価値観に関する実証的比較研究

研究課題名（英文）Empirical Comparative Studies on Democratic Values in Post-neoliberal Latin America

研究代表者

村上 勇介（MURAKAMI, Yusuke）

京都大学・東南アジア地域研究研究所・教授

研究者番号：70290921

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 31,800,000円

研究成果の概要（和文）：過去20年ほどのあいだに大きく政治経済が変動したラテンアメリカにおける民主主義的な価値観について、ペルーを対象に意識調査（全国規模でサンプル数2006）を実施し、1999年に実施した前回の調査（リマ首都圏規模でサンプル数606）と比較し、変化が生じているかを比較分析した。結果としては、前回の調査で得られた「民主主義が国家機能の結果の観点から捉えられている」状況は大きく変化しておらず、民主主義の手続きや過程の側面ではなく、社会経済の向上と関連させて理解されていることが示された。また、前回の調査と比較すると、今回の調査は「強力な指導力」を求める方向に階層に関係なく全体が向かっていることも判明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

民主主義の価値としては、民主主義が唯一のルールとして定着することが根幹で、その部分が揺らぐと民主主義が動揺し、崩壊することにもつながる。その根幹を支えるものには政党（システム）のあり方など様々なものがあるが、最終的には、本研究で探求した民主主義的な価値観が定着しているか否かが大きく事態を左右する。本研究は、先進国をはじめアジアなどでも民主主義が動揺し、場合によっては後退している状況の原因を価値観の面から実証的に探ることを射程に入れている内容で、地域間比較研究の礎となるとともに、民主主義を維持ないし再建する方向性や具体的な方策について考える手がかりを提供する。

研究成果の概要（英文）：In the ultimate almost twenty years Latin America's politics and economy have passed through dynamic changes. This study took up the democratic values in this changing Latin America as analytical theme, focusing on Peru. An opinion poll (at national level with 2006 samples) was conducted and its results have been compared with the previous survey carried out at metropolitan Lima level with 606 samples. Our comparative analysis of the two polls concludes that there is no significant change in the situation where "democracy is interpreted from the viewpoint of the State functions", particularly in relations with the improvement of socioeconomic situations of the people, not from the aspect of democratic process or procedures. In addition, our ultimate survey reveals the increasing preference for "strong leadership" regardless of the social classes.

研究分野：政治学、ラテンアメリカ地域研究

キーワード：政治意識 民主主義 権威主義 政治参加 ラテンアメリカ ペルー

1. 研究開始当初の背景

1970年代末から民主化した中南米では、それまでの国家主導による発展モデルが破綻し、市場経済を深化させる新自由主義的な経済改革路線が推進された。だが、それも格差や貧困などをさらに深刻化させたため、1990年代末以降、同路線を転換する国が相次いだ。この時期から現在までをポスト新自由主義期と呼ぶ。

今世紀に入り、中南米は原材料輸出ブームに沸き、その下で中間層が増加した。1990年代末から2000年代末にかけて、中南米の下層は全人口比で78%から63%へと低下し、中間層は20%から30%へと増加した（Ferreira et al.2013 *Economic Mobility and the Rise of the Latin American Middle Class*）。

この中間層の増加は、民主主義を支える市民の誕生と解釈されている。しかし、中間層と民主主義を単線的に連関させる近代化論（Lipset 1959 *The Political Man*）を援用した、そうした楽観的な解釈は、意識調査に基づく実証研究によって批判的に検証される必要がある。

例えば、毎年実施される国民意識調査ラティノバロメトロを基に、中南米の主要国の民主主義への支持をみてみると、全体としては、今世紀に入り、民主主義への支持が低下している傾向が見て取れる。

このような、民主主義への支持が低下する原因は何か。近年増加した中間層は、手続・過程としての民主主義の定着に貢献していないのか。これらを解明すべく、申請者は、ポスト新自由主義期の中南米における民主主義的価値観を多角的かつ詳細に調査し、近年の経済発展の影響を実証的に分析する研究を行うため、本研究課題を構想した。

本研究の作業仮説は「民主主義が国家機能の結果の観点から捉えられている」である。これは申請者が1999年にペルーで実施した意識調査から得た知見である。同国は、民主化後の中南米でクーデタが「成功」した最初の国で（国民の支持を得た1992年の憲法停止措置）、民主主義の定着が弱い典型として知られる（村上 2004 『フジモリ時代のペルー』）。民主主義の定着は、その手続や過程が「街の唯一のルール」となり、独立した価値として存在する状態である（Linz and Stepan 1996 *Problems of Democratic Transition and Consolidation*）。申請者による前出の調査では、民主主義が、手続・過程ではなく結果、とくに生活の向上や社会的公正の実現に関する国家機能の評価の従属変数となっていた。つまり、結果・成果のためであれば、手続や過程が民主主義的か否かは問わない態度である（Murakami 2000 *La democracia según Cy D*）。今世紀に増加した中間層も、手続・過程としての民主主義を独立した価値とは認識していない可能性が高い。

2. 研究の目的

本研究は、前述の作業仮説を実証的に検証するため、申請者が以前に行った研究を発展させ、次の3点を基軸とする調査研究を実施する。

(1) 個別訪問面談方式による、民主主義に関する意識調査の実施。対象は、申請者が調査実績を持つペルーである。意識調査は、民主主義に関する認識や価値観、また政治行動について問う多様な設問から成る。また、電話や郵便などの通信事情が悪いことから、偏りのない調査を確実に実施するため、個別訪問面談方式を採用する。個別訪問面談方式は、調査対象者の自宅を訪問し、本人に対し直接質問して回答を得る方法である。

(2) 意識調査結果の分析と比較研究の実施。民主主義観ならびに手続・過程としての民主主義の定着度を解析する。解析に当たっては、中間層に特徴的な傾向の有無に注目する。また、申請者が1999年に実施した意識調査の結果と比較する。

(3) 比較分析枠組の検討と理論化の探究。前項の分析結果を基に、比較研究の分析枠組を検討する。そして、他の中南米諸国などの予備的な比較を行い、事例に基づく比較分析枠組を検証する。検証結果を踏まえ、発展途上地域における民主主義の価値観と定着をめぐる比較研究への地平を拓く方向性を探る。

3. 研究の方法

前節の目的を達成するため、研究期間を平成28年度から30年度までの3年間とし、各年度を一つの段階として計3段階に分け、次の調査研究を順次実施した。

(1) 第一段階（平成28年度）：意識調査の準備。意識調査の質問票を作成する。

(2) 第二段階（平成29年度）：意識調査の実施と収集データの分析、調査対象国間の比較。

(3) 第三段階（平成30年度）：意識調査の分析結果の検証と理論化の探究。

意識調査は、全国規模（標本数2006、都市・農村部をカバー）で、個別訪問面談方式により平成29年12月に実施した。調査では、属性（性別、年齢、学歴、社会階層〔家電製品・自家用車の所有状況、住まいの屋根や壁の状況など〕）のほか、課題意識（約10の選択肢から主要な国政の課題について三択）、投票行動（直近の大統領選挙で投票した候補）、政治参加（政党への所属・協力や自発的結社への参加の経験）、民主主義の意味内容（民主主義の手続・過程ないし結果に関連する約10の事項〔三権分立、公正な選挙、経済発展、福祉の向上など〕から三択）、民主主義への支持（政治体制〔民主主義、権威主義、独裁〕の選好、具体的な状況〔経済危機、テロ、汚職、一般犯罪の急増など〕での民主主義への支持、権威主義的な政権・措置の最近の事例については是非）などの項目について、52の質問を投げかけた。平成30年1月には、全体の30%にあたる調査対象者に対し、回答内容に誤りがないか、確認の作業を実施し、同作

業を終了した。結果は問題ない、という結論であった。

また、意識調査の準備と分析結果の検証のため、フォーカスグループ(FG)を組織した。FGとは、調査対象の10名程度を一箇所に集めて調査課題について自由に対話してもらい、その発言内容から調査対象の思考や論理を抽出・分析する調査方法である。第一段階で作業仮説検証と質問票作成のため、また第三段階での分析結果の検証のため、FGを組織した。

第一段階、第三段階のいずれのFGも、中間層と下層の男女別に、18歳から50歳までの有権者を母集団として、海岸地域(コスタ)、山岳高地地域(シエラ)、熱帯アマゾン地域(セルバ)の違いに配慮して、首都のリマのほか、ピウラ、トゥルヒジョ(以上、海岸地域)、クスコ、アレキパ(以上、山岳高地地域)Lima、イキトス(熱帯アマゾン地域)の5地方主要都市、計6ヶ所において実施した(全部で24グループ)。第一段階は平成29年1月、第三段階は平成31年2月に、それぞれ行った。

4. 研究成果

第一段階と第三段階のFGでは、民主主義について、平等、自由、公正といった、生活を送ってゆく際の好ましい状態のあり方として理解される傾向が強く、意思決定をしたり、統治者を統制することに人々を関与させるメカニズムという捉え方ははっきりと提示されなかった。そのように捉えられる民主主義は、いまだ現実のものとなっていないが、他方、民主主義的な原則を尊重する統治者については、それはむしろ、国が直面する様々な課題に取り組むのに十分な権威や力を備えていないと認識する傾向があることが示された。

具体的に、フジモリ政権の評価を尋ねたところ、多くの参加者は、極度に悪化していた治安と経済を立て直し、安寧をもたらしたことから、権威主義的な措置について正当であったとの認識を示した。地域的には、ペルーの中央部から北の海岸地域を中心に、そうした、基本的には肯定的な評価がみられた。これに対し、フジモリがとった一連の権威主義的な措置や汚職は正当化されないと答えた少数の参加者が存在した。地域的には山岳高地地域の南部でのグループで、経済的にもフジモリ政権期にマイナスの影響を受けたことを吐露していた。

政治参加については、中間層、下層ともに個人主義的な志向の強さが観察された。身近な共同体や社会の重要な課題に対しては、自分個人にとって問題とならない限りにおいて関心を示したり、関与の意思を表したりはするものの、その克服を目指して積極的に参加していこうとする姿勢は聞かれなかった。今世紀初頭の経済発展のなかで成長した中間層について、20世紀の中間層が有していた高い市民意識は持たず、個人主義的で、自己利益に直接関係する特定の争点に関心を示すのがせいぜいで、それも限られた期間に終わる傾向があるとされることと軌を一にしている傾向といえる。

続いて、第二段階の意識調査について、現時点までに分析できている範囲で、主な結果を述べる。まず、国家の役割について、前回の1999年の調査では、雇用創出(61%)、企業振興(48%)、インフラ整備(28%)、犯罪撲滅(37%)など経済社会面での向上をもたらす機能が選ばれていた。今回の調査でも、インフラ整備(53%)、犯罪撲滅(53%)、教育・厚生面のサービスの拡充(47%)、雇用創出(38%)などとなっていて、政治参加の保証といった機能は注目を集めなかった。

組織参加については、消極的な姿勢が目立ったことである。現在所属している社会組織について尋ねたところ、宗教関係が30%を超えたものの、それ以外の、社会支援関係や学校関係についても20%を超えた組織はなく、多くの場合、10%前後と低調であった。同じ組織について、以前属していたかを尋ねると、属していたと答えた回答者の割合の方が高い水準を示した。社会組織に所属しない主な理由としては、「時間がない」が過半数以上を超えて最も多い回答であった。

前回の調査では、社会支援関連の組織に参加する割合が高く、階層が低くなるにつれて、その割合は高くなっていった(下層の上9%、下層の中18%、下層の下25%)。今回の調査でも同様の傾向はみられた(下層の上7%、下層の中15%、下層の下29%)。ただ、全体としては、組織に参加する割合は低下している。

フジモリ政権について、前回の調査では、民主的としたのが全体43%、上層17%、中間層31%、下層の上43%、下層の中52%、下層の下59%だった。今回は、全体41%、上層31%、中間層33%、下層の上41%、下層の中49%、下層の下38%と、全体としては大きく変わらなかったものの、上層と下層の下の評価が逆の方向に動いたことが注目された。

フジモリが1992年にとった憲法停止措置のような非民主的な強硬措置については、前回の調査では、正当化できるが、全体52%、上層30%、中間層61%、下層の上49%、下層の中50%、下層の下55%であった。今回は、全体53%と同水準のままで、上層56%、中間層55%、下層の上57%、下層の中50%、下層の下47%となっており、やはり上層と下層の下の動きが反対であった。いずれにしても、ペルーの有権者の多くが強硬措置の正当性を認める傾向を示していることに大きな変化が生じていないことを示している。

また、より詳しく、どのような場合に正当化できるかを尋ねたところ、汚職の場合と答えた回答者が今回は63%と、戦争や経済危機といった事態を大幅に上回って多かった。前回の調査でも汚職の場合と答えた回答者は多かったものの50%で、今回の調査では前回の水準をも大きく上回るものであった。

関連して注目されるのが、強力で公正な政府か、幅広い政治参加を備えた政府か、どちらを

選好するかを尋ねた質問の回答である。いずれの調査でも前者の強力で公正な政府を選ぶ権者が多かったのだが、全体としては今回の調査の方が数が多かった。階層別では、上層がとくに上がった。前回の調査で強力で公正な政府を選んだのは、全体 65%、上層 57%、中間層 61%、下層の上 65%、下層の中 64%、下層の下 77% だった。今回の調査では、全体が 81% に上がり、上層も 91% が強力で公正な政府に賛成した。以下、中間層 76%、下層の上 80%、下層の中 84%、下層の下 82% と全体的に上がっているが、上層ほどではなく、とくに下層の下が飛び出た形にはなっていない点が、先の質問に対する回答と似たような傾向となっている。

さらに、経済の方向性については、冒頭で述べたような情勢の変化がペルーをふくむラテンアメリカ地域で今世紀に入り起きたが、今回の調査では、大きく影響した形跡はなかった。前回の調査では、自由主義的 30%、国家介入主義的 26%、中間的 32% だったのに対し、今回は自由主義的 28%、国家介入主義的 29%、中間的 38% であった。

5. 主な発表論文等.

〔雑誌論文〕(計 17 件)

Murakami, Yusuke. 2018. “‘Cuanto más cambia algo, más es la misma cosa’: política peruana en este siglo”. En *América Latina, de ruinas y horizontes: la política de nuestros días, un balance provisorio*. (Jorge E. Brenna B. y Francisco Carballo E. eds.), Colección Pública Social, México, D.F.: Bonilla Artigas Editores y Universidad Autónoma Metropolitana, pp. 509-523. 【査読有】

Murakami, Yusuke. 2018. “La política exterior de Estados Unidos en Asia a la deriva: de Barack Obama a Donald Trump”, *Agenda internacional* No. 36: 7-23. 【査読有】

村上勇介. 2018. 「ペルーの最近の政治動向—フジモリ元大統領の恩赦、クチンスキー大統領の辞任、ピスカラ新政権の今後」『ラテンアメリカ時報』 61 (2): 36-39. 【査読無】

村上勇介. 2018. 「『ポピュリズム』の現代的位相」『『ポピュリズム』の政治学—深まる政治社会の亀裂と権威主義化』(村上勇介編) アジア環太平洋研究叢書 1、国際書院、pp.11-44. 【査読有】

村上勇介. 2018 「21 世紀ラテンアメリカにおける『ポピュリズム』の典型—ベネズエラのチャベス政権とその後」『『ポピュリズム』の政治学—深まる政治社会の亀裂と権威主義化』(村上勇介編) アジア環太平洋研究叢書 1、国際書院、pp.103-130. 【査読有】

村上勇介. 2018. 「苦悩する中南米の左派政権—ポピュリズム、キューバ革命から退潮までの一世紀」『外交』 No. 47: 118-123. 【査読無】

Okada, Isamu. 2018. “Importacion de vehiculos usados asiaticos en Bolivia: reforma de la politica reguladora y sus significados”. *Umbrales*, No. 33: 39-57. 【査読有】

岡田勇「ボリビア・モラレス政権の『ポピュリズム』: インフォーマルな支持基盤の隆盛」『『ポピュリズム』の政治学—深まる政治社会の亀裂と権威主義化』(村上勇介編) アジア環太平洋研究叢書 1、国際書院、pp.47-72. 【査読有】

岡田勇. 2018. 「ボリビアにおける日本製中古自動車の輸入政策—規制と『合法化』の狭間で」『ラテンアメリカ・レポート』 35 (1): 49-62. 【査読無】

村上勇介・帯谷知可. 2017. 「新秩序形成に向けた動態的視座の構築をめざして—環太平洋地域を起点に」『秩序の砂塵化を超えて—環太平洋パラダイムの可能性』(村上勇介・帯谷知可編) 環太平洋研究叢書、京都大学学術出版会、pp. 11-32. 【査読無】

村上勇介. 2017. 「民主主義の揺らぎとその含意—今世紀のラテンアメリカの状況から」『秩序の砂塵化を超えて—環太平洋パラダイムの可能性』(村上勇介・帯谷知可編) 環太平洋研究叢書、京都大学学術出版会、pp. 57-80. 【査読無】

村上勇介・帯谷知可. 2017. 「砂塵化を超克する試みの萌芽」『秩序の砂塵化を超えて—環太平洋パラダイムの可能性』(村上勇介・帯谷知可編) 環太平洋研究叢書、京都大学学術出版会、pp.271-278. 【査読無】

11 村上勇介. 2017. 「ポスト新自由主義期ラテンアメリカの『右旋回』—ペルーとホンジュラスの事例から」『脱主自由主義の時代?—新しい政治経済秩序の模索』(仙石学編) 地域研究のフロンティア 6、京都大学学術出版会、pp. 169-193. 【査読有】

12 Murakami, Yusuke. 2017. “Dinámica cambiante en las relaciones internacionales e interamericanas antes y después del cambio de siglo”. *Desarrollo, integración y cooperación en América Latina y Asia-Pacífico: perspectivas y rol de Japón*. (Yusuke Murakami ed.), América problema 44, Lima: Instituto de Estudios Peruanos, pp. 9-32. 【査読有】

13 Murakami, Yusuke. 2017. “Análisis de las relaciones entre Japón y América Latina: tendencias y perspectivas”. *Desarrollo, integración y cooperación en América Latina y Asia-Pacífico: perspectivas y rol de Japón*. (Yusuke Murakami ed.), América problema 44, Lima: Instituto de Estudios Peruanos, pp. 157-199. 【査読有】

14 暹野井茂雄. 2017. 「米州関係における中国の台頭」『国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係—米中関係と米中をめぐる国際関係』(高木誠一郎・舟津奈緒子・角崎信也編) 日本国際問題研究所、pp. 229-241.

15 村上勇介. 2016. 「ポスト新自由主義期ペルーの労働組合と国家—20 世紀の状況との比較」『ラテンアメリカの市民社会組織—継続と変容』(宇佐見耕一・菊池啓一・馬場香織編) 研究双書 No.626、日本貿易振興機構アジア経済研究所、pp. 113-147. 【査読有】

- 16 Okada, Isamu. 2016. “Evo Morales, cooperativas mineras y el difícil parto de la nueva ley minera”, *Decursos*, No. 34: 163-193. 【査読有】
- 17 岡田勇. 2016. 「ボリビアにおける国家と強力な市民社会組織の関係—モラレス政権下の新鉱業法の政策決定過程—」, 宇佐見耕一・菊池啓一・馬場香織編『ラテンアメリカの市民社会組織—継続と変容—』アジア経済研究所, pp. 77-111. 【査読有】
- 18 遅野井茂雄. 2016. 「ペルー大統領選挙にみるペルー政治の変化」『外交』No. 38: 64-65. 【査読無】

〔学会発表〕(計 20 件)

Murakami, Yusuke, 2019. “Análisis de las relaciones entre Japón y América Latina: trayectoria y perspectivas.” (Seminario Asia Pacífico, Instituto de Estudios Asiáticos, Universidad Nacional Mayor de San Marcos, Lima, Perú, 03.11). 【基調講演】

Murakami, Yusuke. 2019. “Comparative Democratic Values in Urban and Rural Peru.” (International Valores democráticos en el Perú Workshop on Data-Intensive Urban Studies, Hearton Hotel Kyoto, 03.02).

Murakami, Yusuke. 2018. “Valores democráticos en el Perú.” (8th International Conference of CELAO [Consejo de Estudios Latinoamericanos de Asia y de Oceanía], University of Macau, Macau, China, 11.20)

村上勇介. 2018. 「『ポピュリズム』の政治学—ラテンアメリカ研究での議論と現代の位相」(比較経済体制研究会第 37 回夏季研究大会、京都大学経済研究所、08.25) 【基調講演】

遅野井茂雄. 2018. 「長期・地域的視点からみたペルーの動向」(一般社団法人ラテンアメリカ協会講演会、日比谷国際ビル、08.06) 【招聘講演】

村上勇介. 2017. 「ベネズエラ・チャベス政権の軌跡とマドゥロ政権の動向」(ラテン・アメリカ政経学会第 54 回全国大会、京都大学、11.04.)

村上勇介. 2017. 「ラテンアメリカにおける『民主化』(民主主義への移行)再考」(スペイン史学会「20 世紀後半の権威主義的な政権の崩壊・民主化」, 関西学院大学、07.22) 【基調講演】

Murakami, Yusuke. 2017. “Democracia en América Latina: coyunturas cambiantes y sistemas de partidos políticos de las últimas tres décadas.” (Panel conjunto con la Asociación Mexicana de Ciencias Políticas III “Democracia”, 38°. Congreso de la Asociación Japonesa de Estudios Latinoamericanos, The University of Tokyo, 06.04.),.

Murakami, Yusuke. 2017. “Dynamics between Economy and Politics, or Liberty-Equality Question”. (International Conference “Comparing Policy Agendas in Emerging Economies: Growth Strategy, Re-distribution and Social Security System in East Asia, Latin America and East Europe-Russia”, Kyoto University, 03.21.). 【招聘講演】

Murakami, Yusuke. 2017. “La política peruana en la década de 2010: proceso electoral de 2016 y perspectivas para el future.” (Conferencia internacional “Economía y política de América Latina en la segunda mitad de la década de 2010”, Kyoto University, 01.08.) 【基調講演】

11 岡田勇. 2016. 「ボリビア・モラレス大統領の『ポピュリズム』 インフォーマルな支持基盤と制度の軽視」(ラテン・アメリカ政経学会第 54 回全国大会、京都大学、11.04.)

12 Okada, Isamu. 2017. “How Strong Is Evo Morales? The Patterns of Political Support in Bolivia.” (Symposium “Economy and Politics of Latin America in the Second Half of the 2010s: Actual Situation and Perspectives for the Future”, Kyoto University, 01.09).

13 村上勇介. 2016. 「ペルーの大統領選挙とクチンスキ政権の現状」(日本ラテンアメリカ学会西日本部会研究会 / ラテン・アメリカ政経学会関西部会研究会、同志社大学烏丸キャンパス、12.17.)

14 Murakami, Yusuke. 2016. “Proceso electoral del Perú en 2016 y sus implicaciones”. (7ª. Conferencia del Consejo de Estudios Latinoamericanos de Asia y Oceanía-CELAO 2016, Victoria University of Wellington, Wellington, New Zealand, 12. 08.). 【招聘講演】

15 村上勇介. 2016. 「21 世紀の政治世界—現代ラテンアメリカからみた安定化の条件」(大同生命地域研究賞第 9 回フォーラム、大同生命保険株式会社大阪本社、10.18.) 【招聘講演】

16 Murakami, Yusuke. 2016. “The Cultural and Normative Dimension of Brazil-Japan-South Korea Trilateral Cooperation”. (International Seminar about Internationalization of Federal University of Minas Gerais “Trilateral Cooperation in Higher Education: Perspectives from Brazil, Japan and South Korea”, Universidade Federal de Minas Gerais, Belo Horizonte, Brazil, 09.27). 【招聘講演】

17 Murakami, Yusuke. 2016. “Un análisis de las relaciones entre Japón y América latina : trayectoria y perspectivas”. (Le colloque international “L’Asie et les Amériques aujourd’hui”, 14ème colloque international de l’Institut des Amériques, Institut des Amériques, Paris, France, 06.08.9. 【招聘講演】

18 村上勇介. 2016. 「ペルーの 2016 年大統領・国会議員選挙過程」(日本ラテンアメリカ学会西日本部会研究会 / ラテン・アメリカ政経学会関西部会研究会、京都外国語大学、04.16.)

19 岡田勇. 2016. 「モラレス政権の 11 年 何が政権を支えてきたのか」(日本ラテンアメリカ学会西日本部会研究会 / ラテン・アメリカ政経学会関西部会研究会、同志社大学烏丸キャンパス、12.17.)

20 Okada, Isamu. 2016. “Learning from the Past? Rethinking the Reasons of Protest on Mining Projects in Peru”. (Workshop “Politicizing Natural Resource and Environmental Governance: Towards a New

Research Agenda”, The University of Tokyo, 11.11).

21 Okada, Isamu. 2016. “Nationalizations of Hydrocarbon Sector in Latin America: Overview through Panel Data Analysis”. (China-Japan-Korea Seminar “East Asia: Latin America Relations & Latin American Studies in East Asia”, Peking University, 07.03.)

22 岡田勇. 2016. 「なぜ新鉱業法の作成は遅れ、しかし成立したのか？—今日のボリビアにおける大統領と社会組織の関係」(日本ラテンアメリカ学会第37回大会、京都外国語大学、06.04.)

〔図書〕(計5件)

Murakami, Yusuke. 2018. *Perú en la era del Chino: la política no institucionalizada y el pueblo en busca de un salvador*. 3ª. edición, Ideología y política 27, Lima: Instituto de Estudios Peruanos, 696 pp.

【査読有】

村上勇介編. 2018. 『「ポピュリズム」の政治学—深まる政治社会の亀裂と権威主義化』アジア環太平洋研究叢書 1、国際書院、296 pp. 【査読有】

Murakami, Yusuke ed. 2017. *Desarrollo, integración y cooperación en América Latina y Asia-Pacífico: perspectivas y rol de Japón*. América problema 44, Lima: Instituto de Estudios Peruanos, 199 pp. 【査読有】

村上勇介・帯谷知可編. 2017. 『秩序の砂塵化を超えて—環太平洋パラダイムの可能性』環太平洋研究叢書、京都大学学術出版会、284 pp. 【査読無】

岡田勇. 2016. 『資源国家と民主主義—ラテンアメリカの挑戦』名古屋大学出版会、396 pp. 【第38回〔2017年度〕日本貿易振興機構アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞、2017年度ラテン・アメリカ政経学会研究奨励賞】

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

〔その他〕

特になし

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：遅野井 茂雄

ローマ字氏名：OSONOI, Shigeo

所属研究機関名：筑波大学

部局名：人文社会系

職名：名誉教授

研究者番号(8桁)：60257441

研究分担者氏名：岡田 勇

ローマ字氏名：OKADA, Isamu

所属研究機関名：名古屋大学

部局名：国際開発研究科

職名：准教授

研究者番号(8桁)：00650649

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。